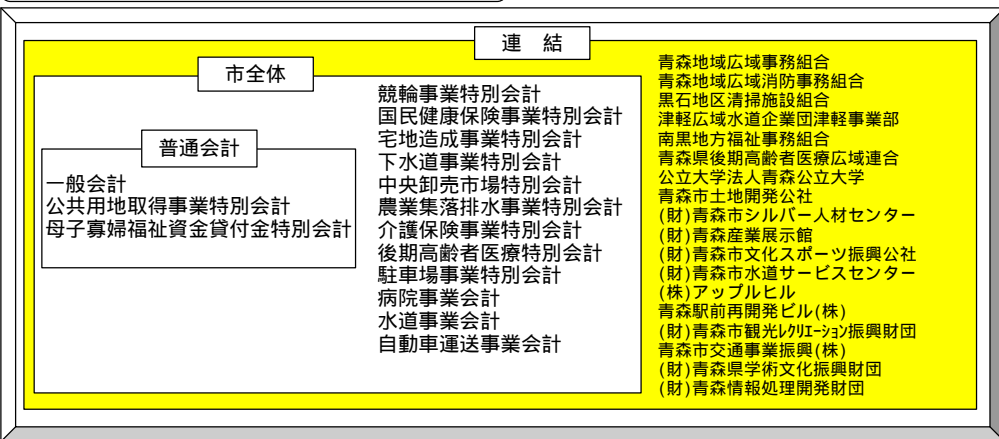


# 青森市の家計簿

青森市(連結)の「4つの財務諸表」を公表します(平成24年度)

一般会計はじめ30会計(団体)が、連結に含まれます。  
【連結の対象となる会計など】



## 【連結財務諸表の意義】

市が行う行政サービスには、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。

このため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも行政サービス全体としての地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して1つの行政サービス主体として捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的といえます。これにより、地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことが期待されます。



## 連結

競輪事業特別会計  
国民健康保険事業特別会計  
宅地造成事業特別会計  
下水道事業特別会計  
中央卸売市場特別会計  
農業集落排水事業特別会計  
介護保険事業特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
駐車場事業特別会計  
病院事業会計  
水道事業会計  
自動車運送事業会計

青森地域広域事務組合  
青森地域広域消防事務組合  
黒石地区清掃施設組合  
津軽広域水道企業団津軽事業部  
南黒地方福祉事務組合  
青森県後期高齢者医療広域連合  
公立大学法人青森公立大学  
青森市土地開発公社  
(財)青森市シルバー人材センター  
(財)青森産業展示館  
(財)青森市文化スポーツ振興公社  
(財)青森市水道サービスセンター  
(株)アップルヒル  
青森駅前再開発ビル(株)  
(財)青森市観光レジャー振興財団  
青森市交通事業振興(株)  
(財)青森県学術文化振興財団  
(財)青森情報処理開発財団

4つの  
連結財務諸表を  
見てみよう！



## 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示します。減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	2,322億円
1. 人にかかるコスト	289億円
(1)人件費	254億円
(2)退職手当引当金繰入など	35億円
2. 物にかかるコスト	475億円
(1)物件費	232億円
(2)維持修繕費	55億円
(3)減価償却費	188億円
3. 移転支出的なコスト	1,230億円
(1)社会保障給付	1,036億円
(2)補助金等移転支出など	100億円
(3)他会計への支出	80億円
(4)その他	14億円
4. その他のコスト	328億円
公債費(利払い)など	328億円
経常収益	851億円
使用料・手数料など	851億円
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	1,471億円

## 他自治体との比較状況は？

区分	青森	弘前	八戸	函館
1. 市民一人当たりの資産(万円)	222	233	226	222
総資産/人口...市が保有する資産を全人口で割った額				
2. 市民一人当たりの負債(万円)	111	97	93	107
負債合計/人口...市が借り入れている借金や未払金を全人口で割った額				
3. 市民一人当たりの純資産(万円)	110	136	133	115
純資産/人口...市が保有する資産のうち、負債を差し引いた額を全人口で割った額				
4. 純資産比率(%)	49.8	58.4	58.7	51.9
純資産/総資産...市が保有する資産のうち、負債を差し引いた正味の財産				
5. 社会資本形成に係る現役世代負担比率(%)	54.3	62.2	64.5	55.3
純資産/公共資産...道路や公園等の社会資本形成資産を現役世代で支える割合				
6. 社会資本形成に係る将来世代負担比率(%)	47.9	38.1	37.3	45.0
地方債合計/公共資産...道路や公園等の社会資本形成資産を将来世代で支える割合				

## 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分することで、どのような活動に資金を必要としているかを表示します。

期首資金残高	123億円
当期収支	35億円
1. 経常的収支	275億円
2. 公共資産整備収支	27億円
3. 投資・財務的収支	213億円
期末資金残高	158億円

基礎的財政収支	115億円
収入総額	2,409億円
支出総額	2,374億円
地方債発行額	160億円
地方債元利償還額	240億円

## 純資産変動計算書

平成24年度中の純資産(資産から負債を引いたもの)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因で増減したかを表示します。

期首純資産残高	3,277億円
純経常行政コスト	1,471億円
財源調達(地方税、地方交付税、国・県補助金など)	1,477億円
資産評価替・無償受入	6億円
その他	2億円
期末純資産残高	3,291億円

## 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末時点(平成25年3月31日)において、市が保有している資産とその資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなっているかを分かりやすくしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて表示しています。

人口298,462人(平成25年3月31日)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	6,061億円	1. 固定負債	2,948億円
(1)インフラ資産	3,327億円	(1)地方債	2,621億円
(2)事業用資産	2,734億円	(2)退職手当引当金	247億円
(3)売却可能資産	0億円	(3)その他	80億円
2. 投資等	214億円	2. 流動負債	373億円
(1)投資及び出資金	99億円	(1)翌年度償還予定地方債	283億円
(2)貸付金	8億円	(2)その他	90億円
(3)基金など	107億円		
3. 流動資産	337億円	<b>負債合計</b>	<b>3,321億円</b>
(1)資金	158億円	<b>純資産の部</b>	
(2)未収金等	179億円	純資産合計	3,291億円
(3)繰延勘定	0億円		
<b>資産合計</b>	<b>6,612億円</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,612億円</b>